

我が国のイニシアティブ(案)

先進国間の連携: 更なる排出削減に向けた技術革新への取組

- 一 革新的低炭素技術開発イニシアティブの打ち出し
(例: 量子ドット太陽電池の開発, リチウム空気電池の開発)

途上国との連携: 低炭素技術の普及・促進, 新たな市場メカニズムの構築

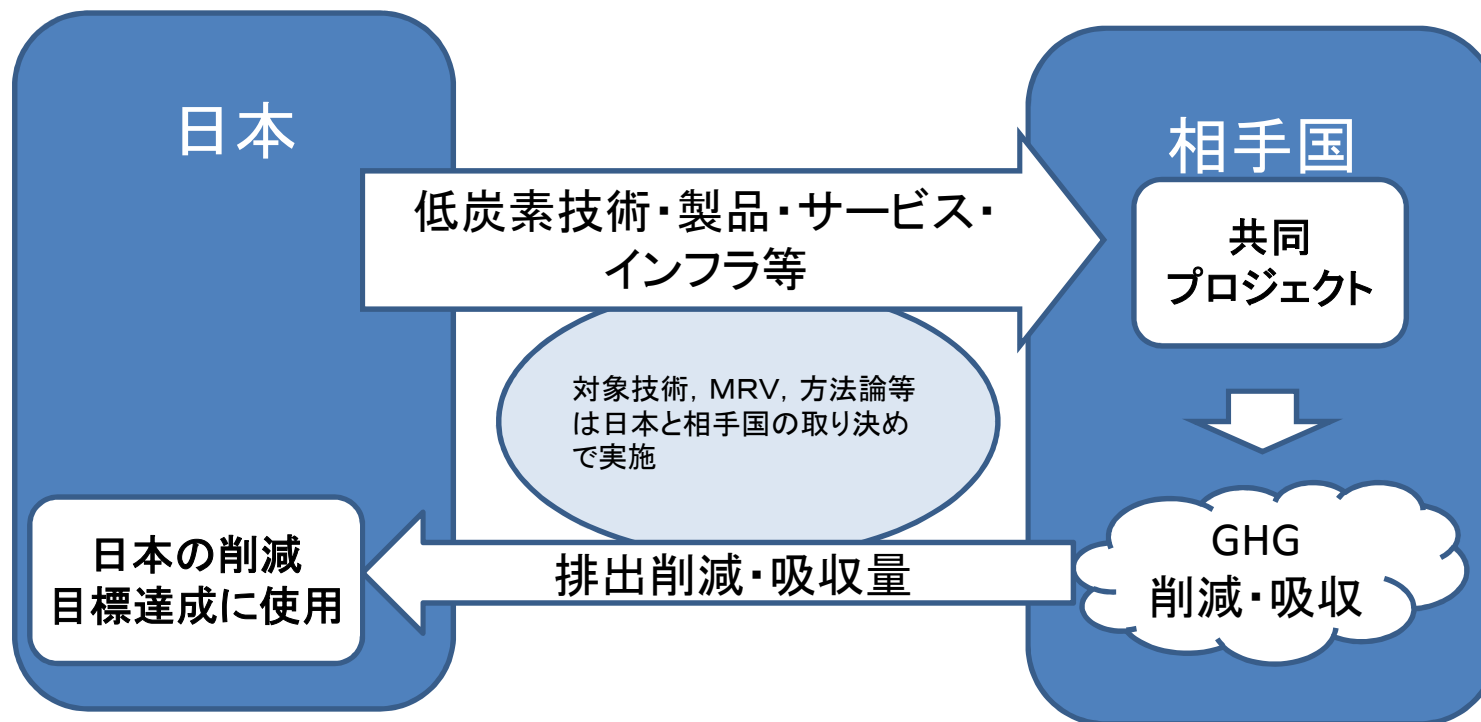
- ◆ 先進国の技術を途上国に普及させ, 低炭素成長を推進するための新たな市場メカニズムの構築に向け, COP17での成果を目指す。
- ◆ 低炭素社会構築に向けた我が国の技術・経験(省エネ, 再生エネルギー等)を共有・アピールする。
- ◆ 新たな市場メカニズムの具体化に向け, 二国間協力(二国間オフセットクレジットメカニズム(別添1))や地域協力(東アジア低炭素成長パートナーシップ構想(別添2))を推進。

脆弱国への配慮: 途上国支援の切れ目ない実施

- ◆ これまでの短期支援の実績をアピール。
(我が国は, 既に短期支援150億ドルのうち, 113億ドル以上を実施)(別添3)
- ◆ 今後も2012年までの短期支援(150億ドル)を着実に実施していくことを明確にする。
- ◆ 2013年以降も国際支援が継続されるべき点につき, 関係国・機関の認識を共有。緑の気候基金の早期設立に貢献。
- ◆ 2013年以降の方針として, 脆弱国を重視していくべきとして, 必要な作業を提案: ①適応重視, ②官民連携, ③低炭素成長に向けた支援強化(「アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略」(別添4), 脆弱国との政策対話の強化(例: アフリカ政策対話など)), ④キャパビルの重視(含, 人材育成)。

1. 二国間オフセット・クレジット制度の概要

- ◆日本の低炭素技術・製品・サービス・インフラの提供等を通じた相手国における温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、日本の削減目標達成に活用する。
- ◆CDMを含む京都メカニズムを補完しつつ、相手国の国情に柔軟に対応した二国間や地域での協力を可能とすることにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



2. 二国間オフセット・クレジット制度(二国間メカニズム)の現状

我が国が検討している制度の概要

- 途上国において、日本の低炭素技術・製品・サービス・インフラの提供や日本の支援による温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、日本の削減目標達成に活用する。
- 途上国の持続可能な開発に貢献する(適応支援を含む)。
- CDMよりも簡易で柔軟な制度とするが、同時に削減量の算定方法等について環境十全性を確保する。また、CDMを損ねるものではなく、CDMを補完するものである。

二国間協議の現状

- インド、ベトナム、メコン諸国とは首脳レベルでの共同声明(いずれも2010年10月)において二国間メカを今後検討する旨、言及。
- インド、インドネシア、ベトナム、カンボジアについては、2011年5月以降、政府間での協議を実施。

国内での取組の現状

- 経産・環境両省で連携して実現可能性調査(フィージビリティ・スタディ)を実施中。2011年度は経産省50件、環境省29件を採択済み。具体的には以下のような案件がある。
 - ✓インド鉄鋼プラントにおける省エネ対策
 - ✓インド・ベトナムにおける高効率石炭火力発電
 - ✓タイにおける制御技術によるビルの省エネ
 - ✓インドネシア・ベトナム・タイにおけるMRT(公共交通機関)の導入による交通対策
 - ✓ブラジル・インドネシア・ベトナム・カンボジア等におけるREDD+ 他
- 環境省がアジア、中南米、アフリカ諸国等を対象として(計33カ国)、二国間メカ実施のためのキャパシティ・ビルディング(体制構築支援)を行っている。

1. 問題意識・狙い

- 東アジア(=世界の成長センター・最大の温室効果ガス排出地域)における低炭素成長モデルの構築を東アジアサミット(EAS)の下で推進
- 我が国環境技術の積極的アピール
- 国連システムを補完する温暖化対策の地域協力枠組みの構築

2. 具体的取組み:「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話(仮称)」の開催

本年秋の東アジアサミット(EAS)で首脳レベルより賛同を受けて開催することを想定。今後、様々なチャンネルで各国に働きかけを行う。

- 時期:2012年4月(予定)
- 参加者:EAS各国の政府、研究機関、民間部門関係者等
- 我が国の貢献:
 - ① 我が国の新エネルギー・環境戦略(明年策定見込み)の紹介
 - ② 我が国の取り組み(インフラ整備、人材育成)の紹介、環境技術のアピール
 - ③ 二国間クレジット・オフセット制度(現在、越、印、インドネシア、カンボジア等の国々と協議中)についての情報共有、域内での制度構築に向けた議論
 - ④ 域内の政府・研究機関間のネットワーク構築の提唱 等

日本の短期支援の実績

別添3

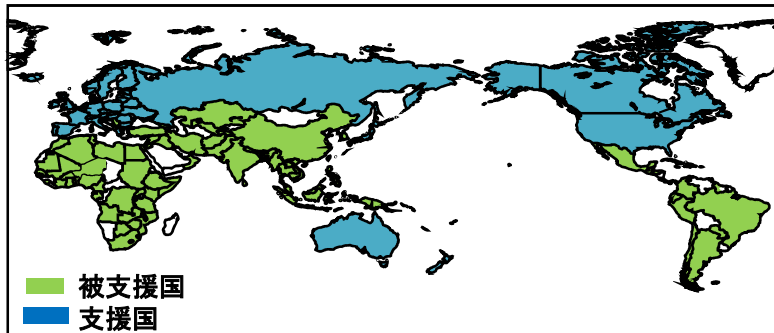
- 排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を支援
- 公的資金で概ね110億ドル(官民あわせて概ね150億ドル)の支援を実施することを表明

既に113億ドル以上の支援を実施(2011年7月末時点)。

今後、国際交渉の進展状況及び国内の復興状況等を踏まえつつ実施

1. 幅広いかつ多様な支援

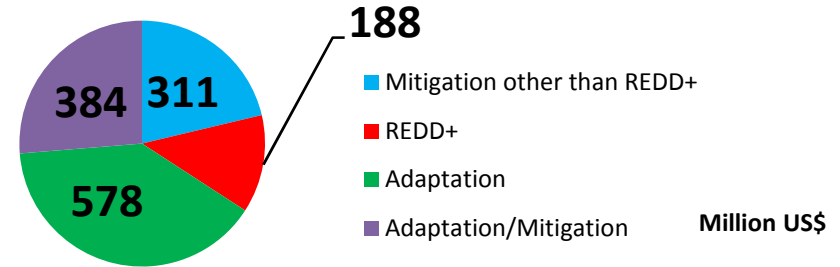
92か国に対して555のプロジェクトを実施。グラントやローン、技術協力等、現地の経済状況・案件の内容にあわせ支援を実施。



2. 適応を重視した無償資金協力

脆弱国の適応ニーズを踏まえ、支援を実施。無償資金協力では、

- ・緩和(REDD+は除く)約21%、
- ・REDD+約13%、
- ・適応約40%、
- ・緩和・適応約26%

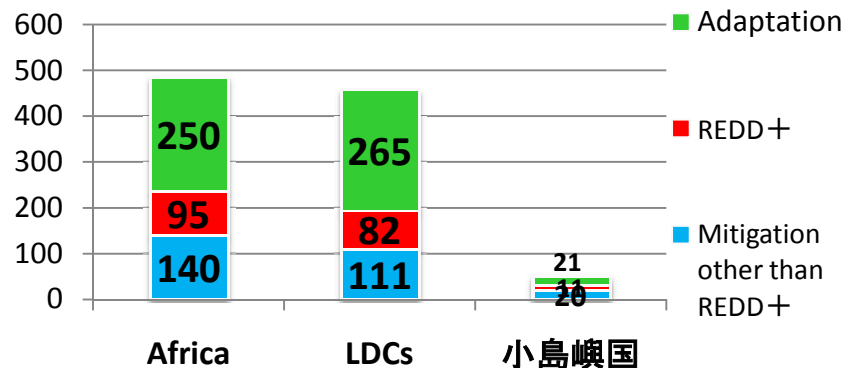


3. 脆弱国に対して重点的な支援

脆弱国に対する支援は、

- ・アフリカ 12.7億ドル
- ・LDC 8.0億ドル
- ・小島嶼国 0.5億ドル

なお、アフリカ・LDC向けの無償資金協力については、適応分野の占める割合は50%を超えている。



日本の短期支援のグッド・プラクティス

適応: 約9.3億\$ (無償: 約5.8億\$、円借款: 約3.5億\$)

防災対策

○能力開発・機材供与等を通じ、気候変動に伴う自然災害への対処能力を強化。

- ・自然災害対処能力向上計画 25か国で実施
- ・気候変動予測 南アフリカで実施
- ・沿岸の災害対策向上 サモアで実施



水対策

○気候変動に伴う干ばつ・砂漠化に対応するため、安全な水のアクセスを改善。

- ・地方給水計画 エチオピア、ケニア、パキスタン、スーダン等で実施
- ・淡水化対策 チュニジア等で地下水の淡水化を実施
- ・複数の国で水対策に関する調査、技術協力を実施



緩和: 約58.6億\$ (無償: 約3.1億\$、円借款: 約40.1億\$、OOF: 約15.3億\$)

送電設備の整備計画

○エネルギーアクセス向上及びエネルギー安定供給の確保のため、送電効率を改善し地方電化を進め、送電施設を整備する。再生可能エネルギーの利用促進等とあわせ緩和対策を進める。ケニア、タンザニア等で実施



再生可能エネルギーの導入

○太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの排出削減に貢献する。

- ・太陽光導入 24か国で実施
- ・風力発電計画 エジプトで実施
- ・地熱発電 ケニア等で実施



REDD+: 約4.9億\$

(無償: 約1.9億\$、円借款: 約3.0億\$)

森林保全計画

○温室効果ガスの排出削減等に貢献するため、森林分布図の作成、過度の伐採の防止対策、森林火災対策、薪炭の代替エネルギー確保等について、衛星画像解析等の技術協力、計測、資機材の調達等のための資金協力を行った。21か国において実施



緩和・適応: 約7.1億\$

(無償: 約3.8億\$、円借款: 約3.2億\$)

GEFへの拠出

○途上国による地球環境の保全・改善への取組を支援するGEFに対して、第5次増資に資金(34百万ドル)を拠出。

キャパシティ・ビルディング

○緩和・適応対策の政策立案及び実施能力向上を目指す。

- ・途上国向けのMRVワークショップ・セミナーを開催。また、UNFCCCの適応ワークショップの開催を支援。
- ・専門家派遣、研修生受入も随時実施。

1. 背景・経緯

- 本年末の「アフリカンCOP」をにらんだアフリカ諸国との協力強化の必要性
- アフリカにおける気候変動の影響の重大さとグリーン成長の潜在力(含、再生可能エネルギー分野(水、地熱、太陽光等))
- アフリカ全体としての低炭素成長・持続可能な開発戦略モデル(アフリカ的なグリーン成長(African Green Growth))の重要性



- 本年5月TICAD閣僚級フォローアップ会合(於:セネガル・ダカール)にて、アフリカ諸国との間で本戦略策定を提案。同会合のコミュニケで作業開始を明記。

TICAD 閣僚級フォローアップ会合 コミュニケ (5/2 於:ダカール) 抜粋(仮訳)
(18パラグラフ前段) 参加者は、アフリカにおける持続可能な低炭素成長を促進するための中長期的な共通ビジョンを構築する価値を認識するとともに、「アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた作業を開始することを決意した。

2. 狙い

- 各国のニーズを踏まえた、地域に共通する中長期的な共通ビジョンを構築。
- 国際機関・マルチの基金や民間企業の支援・投資を行う際の指針として活用。公的資金を活用した一層の投資・支援の呼び込みにも貢献し、我が国の技術の利用促進にもつながることを目指す。
- 明年の年央に開催されるTICADフォローアップ会合にて本戦略の中間報告を、明年内に最終報告を行うことを目指す。